株式会社宮崎銀行金社話場場会社話場場会





1. 会社概要

2.2019年度中間期決算について

3. 当行の取り組みについて

4. 次期中期経営計画について

1.会社概要





郷土と共にある地方銀行

宮崎銀行は、1932年(昭和7年)、県民の皆さまの強い要望により、県議会の議決を経て創立された、全国の地方銀行でもまれにみる「県民銀行」です。



当行のあゆみ

1932年 7月 株式会社日向興業銀行設立(資本金200万円)

8月2日開業

1962年 8月 30周年を機に、行名を「宮崎銀行」に改称

1971年 8月 新本店完成

1975年 10月 福岡証券取引所に株式上場

1982年 9月 ふるさと振興基金創設(50周年記念事業)

1986年 10月 東京・大阪証券取引所市場第2部に株式上場

1988年 9月 東京・大阪証券取引所市場第1部に指定替え

(大証 平成17年3月上場廃止)

2010年 1月 資本金146億円に増資

2012年 6月 宮崎銀行女子陸上部創部(80周年記念事業)

2016年 6月 監査等委員会設置会社へ移行

2017年 4月 地方創生部・IT戦略室(経営企画部内)を新設

2018年 9月 東京支店·東京事務所·市場金融部東京駐在

移転オープン



会社概要

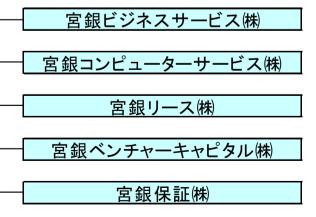


会社概要 (2019年9月末)

•	
資 本 金	146億円
総資産	3兆1,378億円
純 資 産	1,524億円
預 金 残 高	2兆5,411億円
貸出金残高	2兆168億円
有 価 証 券 残 高	6,538億円
従 業 員 数	1,440名
格付(㈱日本格付研究所)	長期発行体格付「A」

グループ会社

㈱宮崎銀行



宮銀カード(株)

店舗·ATM設置状況網(2019年9月末)

店舗数 国内本支店

73 出張所 23 96 合 計

间久根市

★店舗 ⑥店舖外ATM ★ 東京支店 ★ 福岡支店 ★ 熊本支店

★ 大分支店

コンビニATM (ファミリーマート・ローソン・セブンイレブン) も ご利用いただけます! 全国4万6千台

さつま町

伊佐市

出水市

薩摩川内市



高千種町

川南町 西都市 **★**(000000) * BB 高銀町 小林市 新富町 国宫町 6666 (A) (SZORIII 宮崎県 Семи

宫崎市

(water 🖈 쬻島市 始良市 PARE (A) 三版町 いちき串木野市 鹿児島県 日南市 *** 普於市 日置市 鹿児島市 (A)(A) (A) susumi A) WENT

湧水町

えびの市

**

志布志市 串册市 重水市 (BO) 南さつま市 島屋市 東串良町 南九州市 枕崎市

肝付町 指宿市 夠江町

南大隅町

宮崎市 176 都城市 58 延岡市 38 西都市 小林市 14 えびの市 16 日南市 串間市 日向市 24 37 その他

県外

合計

ATM設置台数

20

399

都城市

2.2019年度中間期決算について 決算サマリー



【単位:億円】

	2019年 9月期	2018年 9月期	前年同期比 増減額
経常収益	227.5	240.9	▲13.4
コア業務粗利益 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	益 ① 175.7		▲ 6.6
資金利益	162.9	165.0	▲2.1
投務取引等利益	14.6	17.2	▲ 2.6
その他業務利益 (債券関係損益を除く)	▲1.8	0.1	▲1.9
経費 ②	122.0	119.3	2.7
コア業務純益 (①-②) ③	53.7	63.0	▲ 9.3
与信関連費用 ④	5.4	▲ 4.0	9.4
有価証券に関する損益 ⑤	▲3.1	6.3	▲ 9.4
その他臨時損益 ⑥	5.9	2.7	3.2
経常利益 (3-4+5+6)	51.1	76.0	▲24.9
当期(中間)純利益	30.6	53.0	▲22.4

決算ハイライト 減収減益決算(3期ぶり)

経常収益

前年同期比▲13.4億円 (3期ぶりの減収)

- ・貸出金利息が増加したものの、有価証券利息配当金の減少で 資金運用収益が減少。
- ・預り資産手数料の減少で役務取引等収益が減少。
- ・国債等債券売却益の減少でその他業務収益が減少。
- ・貸倒引当金戻入益および株式等売却益の減少でその他経常収益が 減少。

コア業務粗利益

前年同期比▲6.6億円 (3期ぶりの減益)

- 資金運用収益の減少に加え、債券貸借取引支払利息の増加で 資金利益が減少。
- ・役務取引等収益の減少に加え、支払ローン関係手数料の増加で 役務取引等利益が減少。

コア業務純益

前年同期比▲9.3億円 (3期ぶりの減益)

・コア業務粗利益の減少に加え、物件費が増加。

経常利益

前年同期比▲24.9億円 (2期ぶりの減益)

・コア業務純益の減少に加え、与信関連費用が増加し、有価証券に関する損益が減少。

貸出金の状況

2018年3月期

2018年9月期

2019年3月期

2019年9月期



- ▶ 対象別残高は、個人向け貸出が年率8.2%、前年同期末比505億円増加、法人向け貸出が同2.0%、217億円増加。
- 対象別貸出金利息は、地方公共団体向けが年率▲14.8%、前年同期比140百万円減少したものの、個人向けが同1.6%、86百万円増加、法人向けが同3.5%、228百万円増加。

対象別残高の推移

対象別貸出金利息の推移

(億円) (百万円) □地方公共団体向け貸出 2019年 2018年 □法人向け貸出 増減 9月期 9月期 □個人向け貸出 20,005 20,168 19,601 19,346 2.746 2.832 2,901 2,986 +865,312 5,398 個人向け貸出 前年同期末比 (+1.6%)▲155億円 年率▲5.3% +2286,507 6.735 法人向け貸出 10,760 10,725 10,543 10,438 (+3.5%)前年同期末比 +217億円 年率2.0% 地方公共団体 **▲**140 943 803 向け貸出 (14.8%)6,662 6,448 6,157 5,921 +174合計 12,762 12,936 前年同期末比 +505億円 (+1.3%)年率8.2%

セグメント別残高

中小企業等貸出金残高

15.892億円

・住宅ローンを中心とした個人向け貸出や医業の設備更新、不動産を中心とした事業性貸出が増加し、前年同期比747億円増加(年率4.9%)。

住宅ローン貸出残高

6.075億円

・住まいのプラザを中心とした業者営業推進。前年同期比507億円増加 (年率9.1%)。

アパートローン等残高

2,373億円

・アパートや収益物件の建替え需要を中心に前年同期比143億円 増加(年率6.4%)、但し前年の増加率10.9%であり、増加ペースは鈍化。

医業・介護貸出残高

1.626 億円

病院の大型建替えやクリニック新規開業を中心に、前年同期比68億円 増加(年率4.3%)。

アグリ関連貸出残高

744億円

・異業種からの農業参入支援、事業性評価による事業規模拡大支援により 前年同期比15億円増加(年率2.0%)。

消費者ローン貸出残高

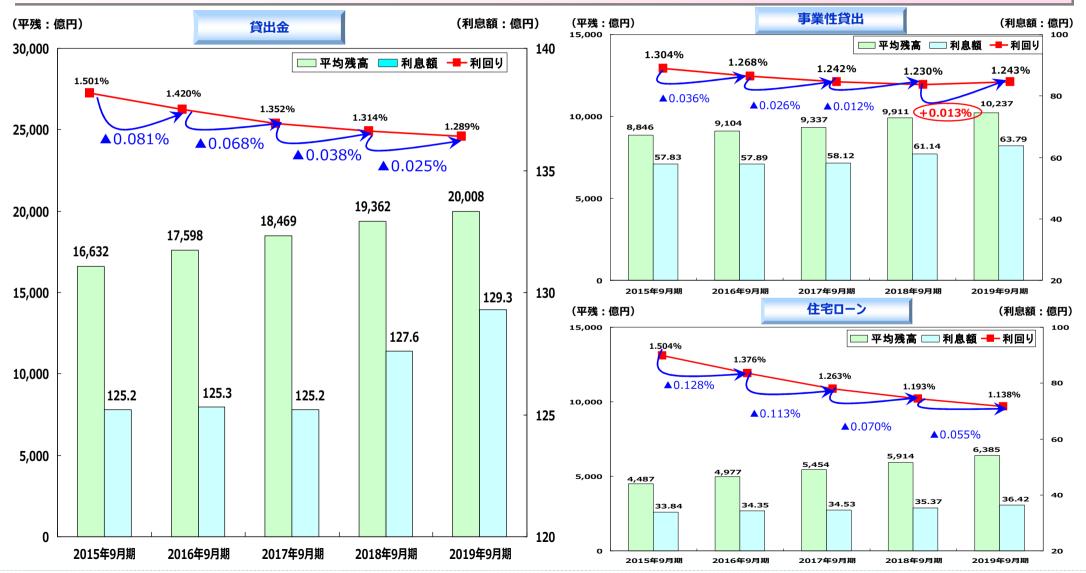
507億円

・各種キャンペーンを継続して実施。前年同期比7億円増加(年率1.4%)

貸出金の状況 平均残高および利息額ならびに利回り実績の推移



- ▶ 貸出金は、平均残高が、前年同期比646億円増加し20,008億円。利回りが、同0.025ポイント低下し1.289%。
- ▶ 事業性貸出は、平均残高が、前年同期比326億円増加し10,237億円。利回りが、同0.013ポイント上昇し1.243%。
- ▶ 住宅ローンは、平均残高が、前年同期比471億円増加し6,385億円。利回りが、同0.055ポイント低下し1.138%。





企業の経営目標や課題を共有し、個社別のニーズに合わせた提案で、 企業のステージアップを共に目指す取り組みです。

1 対象先中長期的目標の設定(101社)

フ経営の悩みや課題、潜在的ニーズの共有

3 「ひなた」未来創造PLAN策定

4 ステージアップを支援

5 グローバル・地域中核企業への成長



「ひなた」未来創造PLAN策定



对象先現場実査



サポート内容



成長イメージ



与信関連費用・不良債権の状況



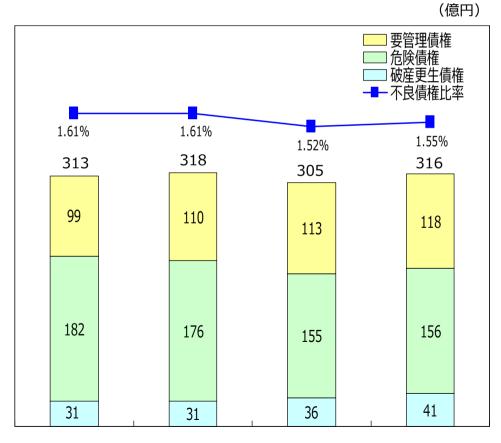
- ▶与信関連費用は、不良債権処理額が増加し、貸倒引当金戻入益が減少したことから、前年同期比9.4億円増加し 5.4億円。
- ▶ 不良債権残高(金融再生法開示債権)は、前年同期末比2億円減少し、316億円。
 不良債権比率は前年同期末比0.06ポイント低下の1.55%。

与信関連費用の推移

不良債権(金融再生法開示債権)残高の推移

(億円)

		2018年 9月期	2019年 9月期	増減
Ė	京信関連費用(①+②-③-④)	▲ 4.0	5.4	+9.4
	一般貸倒引当金繰入額 ①	_	▲0.7	▲0.7
	不良債権処理額 ② (個別貸倒引当金繰入額、貸出金償却等の合計額)	0.3	6.4	+6.1
	貸倒引当金戻入益 ③	3.8		▲ 3.8
	償却債権取立益 ④	0.5	0.2	▲0.3



2018年3月期

2018年9月期

2019年3月期

2019年9月期

役務取引等収益



- ▶預り資産手数料は投資信託関連手数料、保険関連手数料が減少し、前年同期比203百万円減少。 ソリューション手数料は私募債引受手数料が増加したことから前年同期比45百万円増加。
- ▶2019年9月期の預り資産販売額は投資信託および生命保険販売額が減少したものの、公共債等債券販売額が増加 したことから前年同期比115億円増加。

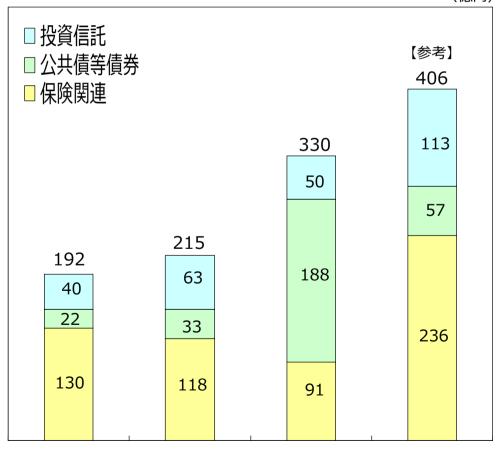
役務取引等収益の内訳

(百万円)

		2018年 9月期	2019年 増減 9月期	
彽	设務取引等収益	4,113	3,941	▲172
預	り資産手数料	966	763	▲ 203
	投資信託関連手数料	261	229	▲32
	公共債等債券手数料	29	51	+22
	保険関連手数料	675	483	▲192
ソ	ツューション手数料(※)	128	173	+45
7	の他(為替手数料等)	3,019	3,005	▲14

預り資産販売額

(億円)



^(※) 事業承継、M&A、ビジネスマッチング、私募債等に係る手数料

役務取引等収益



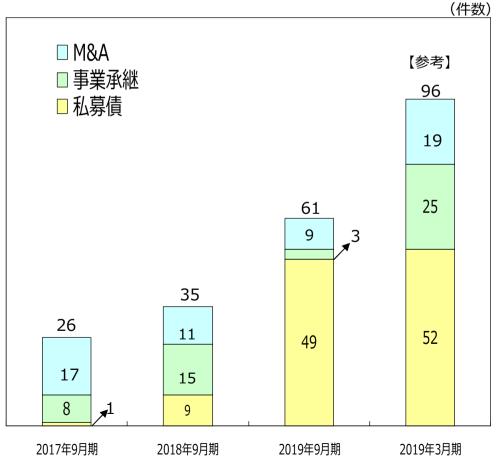
- ▶ソリューション手数料はM&A関連手数料が減少したものの、私募債引受手数料が増加したことから、前年同期比45百万円増加し173百万円。
- ▶事業承継やM&Aの成約件数は減少したものの、私募債の引受件数が増加し、全体の成約件数は、前年同期比26件増加の61件。

ソリューション手数料の内訳

(百万円)

		2017年 9月期	2018年 9月期	2019年 9月期	増減
			1	2	2-1
ン	ツューション手数料 	301	128	173	+45
	うちM&A関連手数料	258	105	70	▲ 35
	うち事業承継関連 手数料	2	3	4	+1
	うち私募債引受 手数料	3	9	68	+ 59

事業承継·M&A·私募債 成約件数

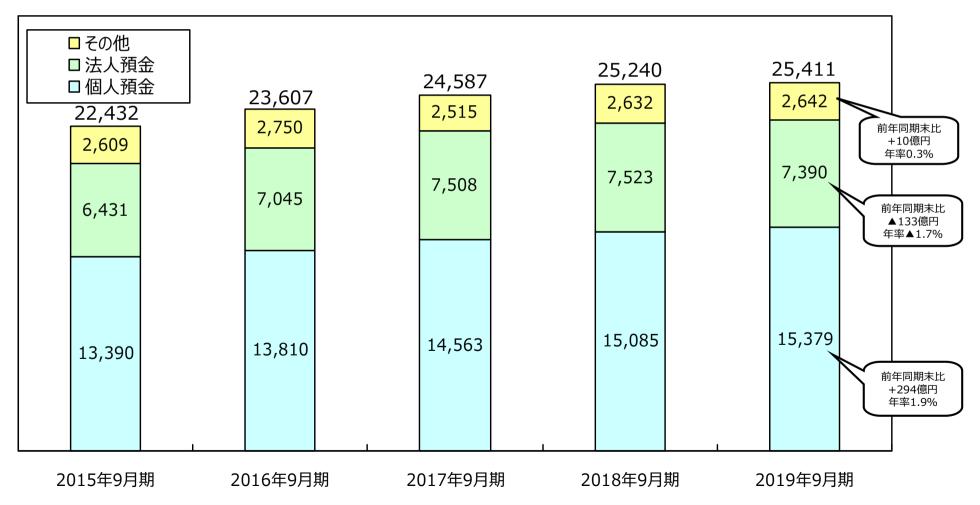


(※) 事業承継はコンサルティング契約件数、M&Aは成約件数、私募債は引受件数



▶預金残高は、前年同期末比171億円増加し2兆5,411億円。

対象別残高の推移



有価証券の状況

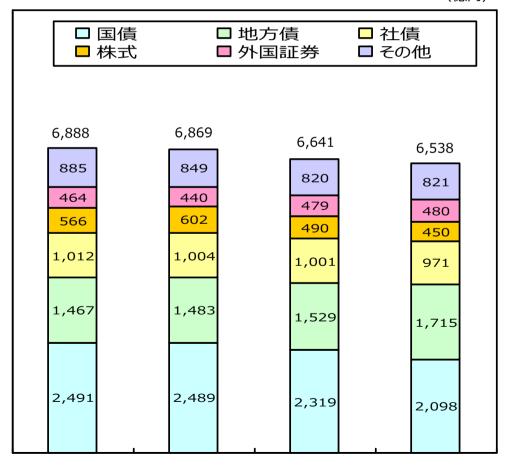
2018年3月期



- ▶有価証券残高は、国債や株式が減少したことから、前年同期末比331億円減少し6,538億円。
- ▶評価損益は、国内債券や外国証券が増加したものの株式が減少したことから、前年同期末比78億円減少し206億円。

有価証券残高の推移

(億円)



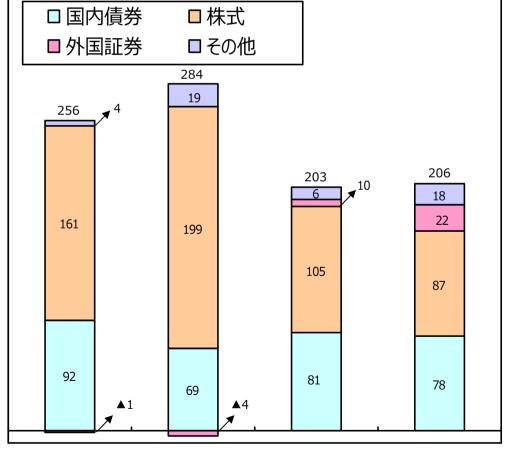
2019年3月期

2019年9月期

2018年9月期

評価損益の推移

(億円)

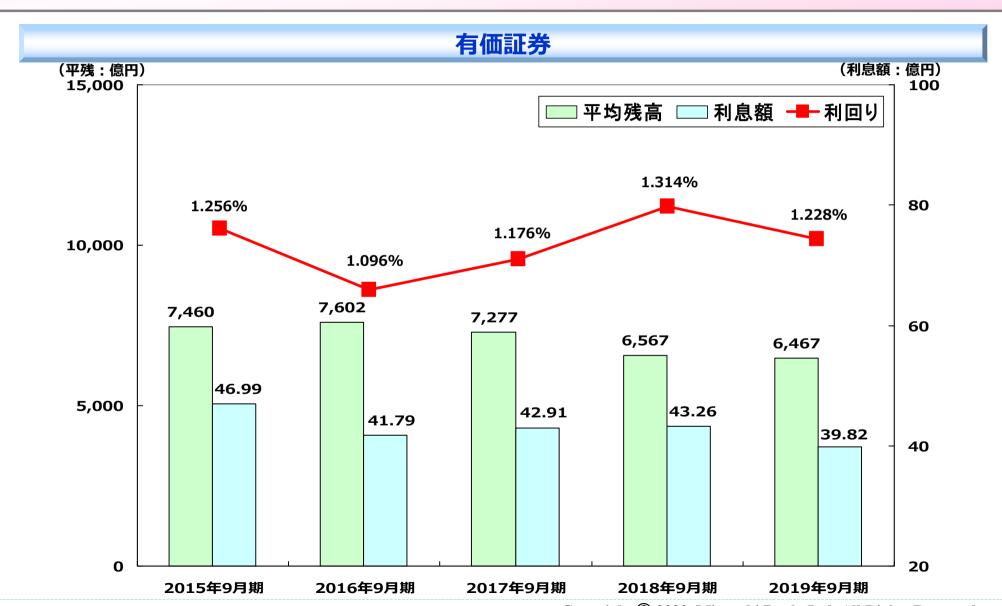


2018年3月期

有価証券の状況



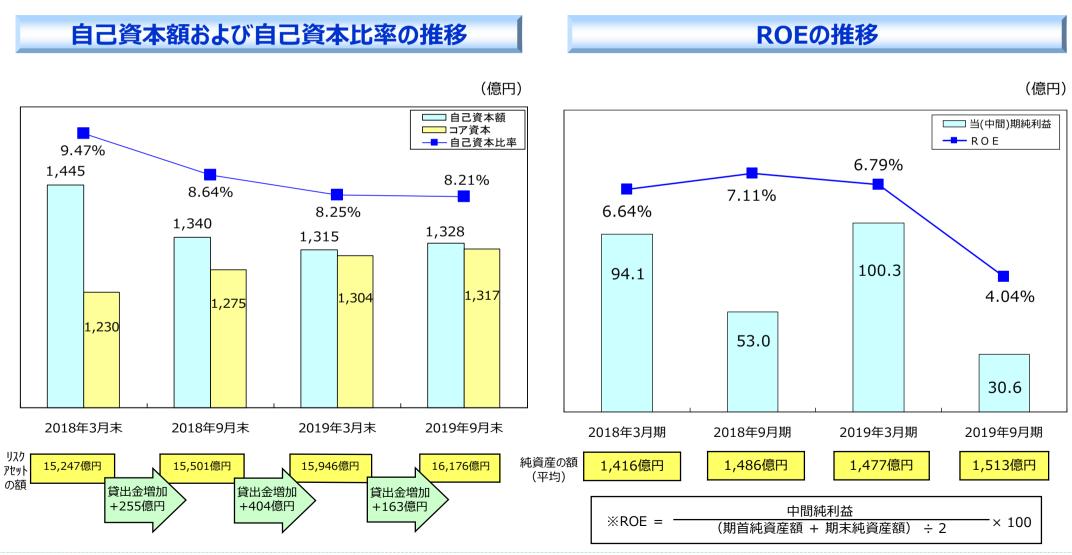
▶有価証券平残は、前年同期末比100億円減少して6,467億円。利回りは同0.086ポイント低下して1.228%。



自己資本·ROEの状況



- ▶自己資本比率は、利益の増加により自己資本額が増加したものの、貸出金の増加等によりリスク・アセットが増加したことから、前期末比0.04ポイント低下し、8.21%。
- ▶ROEは、純資産額が増加したことに加え、中間純利益が減少したことから前年同期比3.07ポイント低下し、4.04%。



現中期経営計画の進捗



		① 2020年3月期予想 (中計最終年度)	② 中期経営計画 最終年度目標	差異 (①-②)	評価
収益性	経常利益	115億円	100億円	+15億円	0
性	ROE	5.16%	5.00%	+0.16%	0
効 率 性	OHR (経費÷コア業務粗利益)	67.75%	69.00%	▲1.25 %	0
健 全 性	自己資本比率	8.35%	9.00%	▲0.65%	A
成長性	総預り資産残高 (総預金残高+預り資産残高)	30,000億円	30,000億円	_	0
性	総貸出金残高	20,700億円	20,000億円	+700億円	0

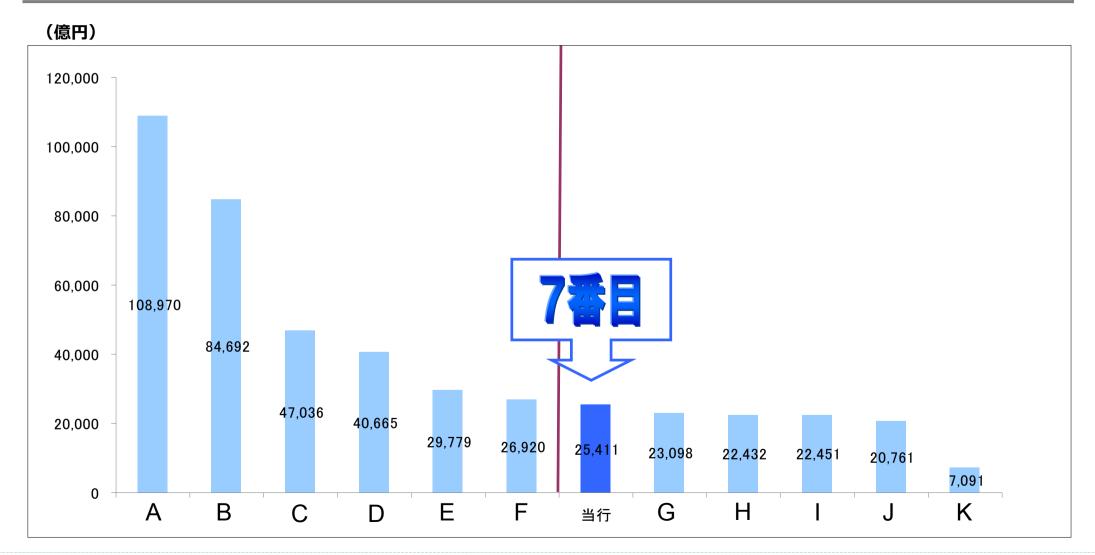
2019年 3月期実績 (中計2年目)
136億円
6.79%
64.94%
8.25%
29,436億円
20,005億円

当行の立ち位置



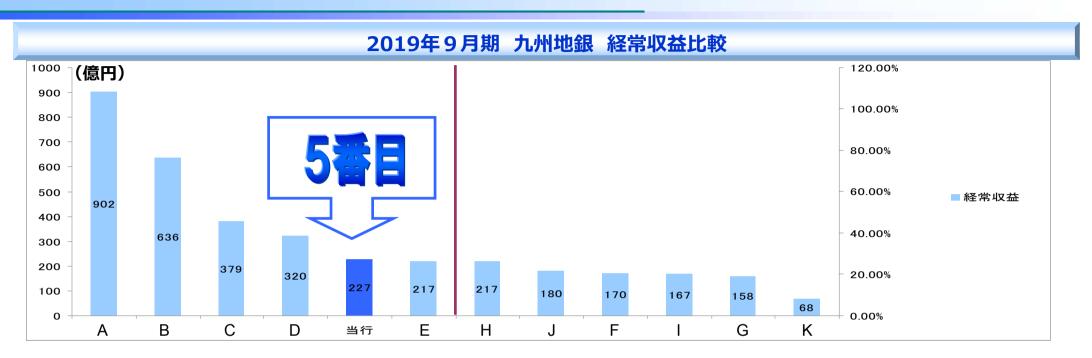
2019年9月期 九州地銀 総預金残高比較

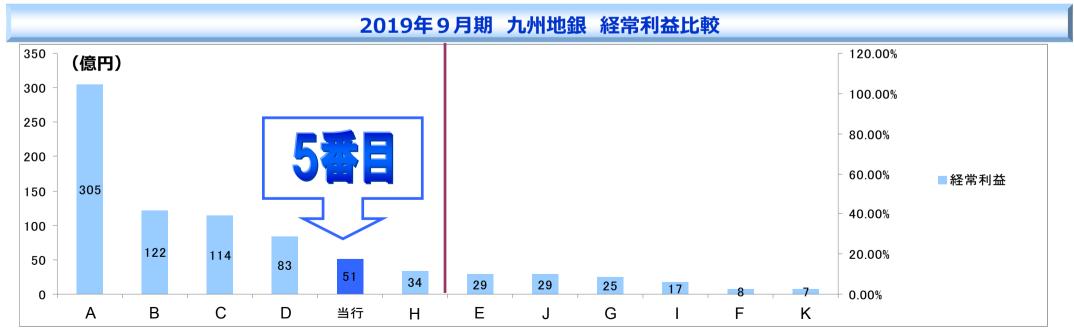
▶九州地方銀行における当行の規模は、総預金残高において他行と比較した場合、12行中の7番目である。



当行の立ち位置経常収益・経常利益比較







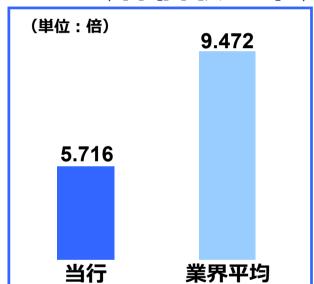
当行の株価指標



▶当行の株価指標を業界平均と比較してみた場合、PER、PBR共に業界平均を大幅に下回っており、 配当利回りは業界平均より高い。

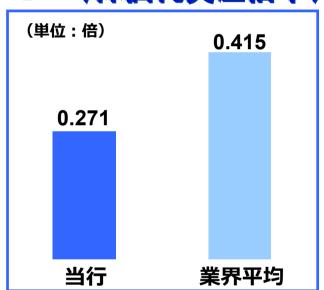
(参考:2019年9月30日現在 ※業界平均・・・東証1部上場行)

PER (株価収益率)



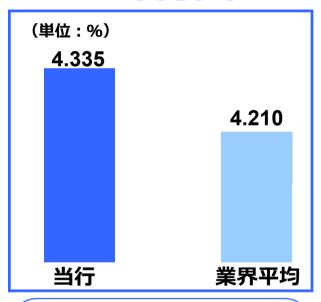
○株価が1株あたり純利益の何倍か(会社が稼ぐ利益と比べた場合に株価は割高か割安か)PER= 株価 1株あたり純利益

PBR(株価純資産倍率)



株価が 1 株あたり純資産の何倍か(会社がこれまで築いてきた資産と比べた場合、株価は割高か割安か)PBR= 株価1 株あたり純資産

配当利回り



☞株価に対する年間配当金の割合



当行は『増配』いたしました!~株主の皆さまにさらなる利益還元を~

配当金

2018年度 1株あたり年間100円 2017年度比+10円の増配

今後の見通し

1 株あたり、中間、期末配当ともに50円を予定

今後も安定配当を 基本とし、株主の皆さまへ 利益還元を図って まいります。



3.当行の取り組み



SDGs (Sustainable Development Goals) について

世界を変えるための17の目標と169のターゲット

持続可能な開発目標

SUSTAINABLE GALS DEVELOPMENT GALS

持続可能で多様性と包摂性のある社会実現のため定められた、2030年を年限とする17の国際目標。この目標の下に、169のターゲットと232の指標が決められている。2015年9月に国連サミットにて採択。



あらゆる場所で、あらゆる 形態の貧困に終止符を



ジェンダーの平等を達成 し、すべての女性と女児 のエンパワーメントを図る



強靭なインフラを整備し、 技術革新の拡大を図る



気候変動とその影響に立ち 向かうため、緊急対策を取る



食料の安定確保と栄養 状態の改善を達成



水と衛生へのアクセスと持続可能な管理を確保





海洋と海洋資源を持続可能 な開発に向けて保全し、持続 可能な形で利用



あらゆる年齢のすべての人 の健康的な生活を確保し、 福祉を推進



手ごろで信頼でき、持続 可能かつ近代的なエネル ギーへのアクセスを確保



都市と人間の居住地を 包摂的、安全、強靭かつ 持続可能にする



陸上生態系の保護、回復、 森林の管理、砂漠化への対処、 生物多様性損失の阻止を図る



すべての人に包摂的かつ 公平で質の高い教育を 提供



生産的な完全雇用およ び働きがいのある人間ら しい仕事を推進



持続可能な消費と生産 のパターンを確保する



平和で包摂的な社会を推進 し、責任ある包摂的な制度を 構築



持続可能な開発に向けて実施 手段を強化し、グローバル・ パートナーシップを活性化する

・・・だれひとり取り残さないために・・・



中・南九州の地域循環共生圏に関する連携協定の締結

連携各県共通の地域課題を解決するため、情報共有・連携し、地域経済の活性化を図る取り組み

地域循環共生圏とは・・・

各地域が、美しい自然景観等の地域資源を最大限活用しながら自立・分散型の社会を形成しつつ、 地域の特性に応じて資源を補完し支え合うことにより、地域の活力が最大限に発揮されることを目指す考え方。





· · · · · · · 具体内容 · · · · · ·

国立公園満喫プロジェクトの連携

SDGSに関する啓蒙活動

SDGSに資する金融商品等の展開

当行の取り組み



国立公園満喫プロジェクトの連携

全国32の国立公園のうち、8公園を中心に、訪日外国人を惹きつける取り組みを計画的・集中的に実施。

日本の国立公園を、世界中の旅行者たちが長期滞在したいと憧れる旅行目的地にするプロジェクト。

(※九州では「阿蘇くじゅう」「霧島錦江湾」の2つの国立公園が対象)







SDGSに関する啓蒙活動

SDGsとは・・・

持続可能な開発のための17のグローバル目標と169のターゲットからなる国連の開発目標。







































SDGSに資する金融商品等の展開

- ・投資信託や定期預金等のSDGS関連商品の共同開発
- ·ESG投融資の推進
- ・ポリ袋の廃止や簡易包装など脱炭素への取り組み







農業法人夢逢いファーム







2017年8月 農業法人設立



2017年11月にアボカド栽培に着手し、 苗木112本の植え付けが完了しました。

農業体験研修



新入行員が草刈りや防草シート貼りを 実施。愛着をもって手入れを行いました。

2019年2月 ひなたGAP認証



宮崎県のGAP基準認定制度で、「アボカド」の品目では初の認証を取得しました。

行内試食会



アボカドを使った料理対決を実施。国産 アボカドの味を堪能しました。

2019年10月 初の収穫祭



丹精こめて育てたアボカドが実り、約500 個を収穫しました。

2019年9月南九大との共同研究



アボカドの油分調査・分析を行い、アボカドの「食べ頃」を判定します。



キャッシュレスとIT化











「J-coin Pay」の導入









※J-coin payはみずほ銀行が提供するスマホ決済アプリです。

スマホ1つでお金の受け取り・支払いが 可能なアプリです。キャッシュレス・消費者 還元事業の対象となります。

「pring(プリン)」との口座接続開始







スマホ決済アプリ「pring(プリン)」と連携し、 当行の口座から資金決済が可能となりました。

「みやぎんPay」による決済



宮崎県内の20自治体にて、「みやぎんPay」によ る税金・公共料金の収納サービスを導入しました。 利用件数も順調に拡大しています。

ビックデータ分析ソフトの導入



2018年度よりAI (人工知能) を活用した ビックデータ分析ソフトの検証を進め、本格 導入しました。

キャッシュレス化連携協定締結



日南市および高千穂町と、地域や観光消費 の活性化・生産性の向上を図ることを目的 に連携協定を締結しました。

内閣府特命担当大臣より表彰



内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局より、 当行の「地方創生プラットフォームアプリ」の 実証実験が表彰を受けました。



大分銀行との連携











合同企画 預金キャンペーン





両県の地元産品を抽選景品とし、ご好評をいただきました。

地方銀行フードセレクション



共同ブースを設置。両県の「食の魅力」を PRする絶好の機会となりました。

地方創生にかかる包括連携協定



2019年3月、大分銀行との連携協定を締結し、東九州地域間で地方創生に取り組んでいます。

女性経営者のビジネス交流会



2019年10月、みやぎん女性経営者の会「彩色 賢美」と大分銀行女性経営者の会「花凛」の 交流会を開催しました。

両県特産品を活用した商品企画



両県を代表する食材のコラボ商品「キャラいもキューブかぼす」が完成しました。



女性活躍推進











行動計画の策定





「ポジティブ・アクション」を推進するため、 「次世代育成支援対策推進法」に基づく 当行4期目となる「一般事業主行動計 画」を策定しました。

「くるみん」3回目の取得







女性活躍におけるさまざまな取り組みが評価され、宮崎労働局より、県内企業初となる3回目の次世代認定マーク「くるみん」を取得しました。

女性起業家ビジネスプランコンテスト





2回目となる今回は、「宮崎県産業振興機構」との共同主催となりました。 36名のうち、書類審査、プレゼン審査を 通過した5名のファイナリストによる 熱い戦いが繰り広げられました。



本部棟リニューアル







サスティナブルオフィス(持続可能な環境)の実現



47年振りの本部棟リニューアルに際し、持続可能で環境変化に強いオフィスに改装。ペーパーレス化実現のためキャビネットを大量処分し、紙媒体の保存文書の約7割を削減。また、業務用携帯電話、ノート型PC、フリーアドレス制を導入し、各部の枠組みを超えた協議が可能となりました。

従業員の「働き甲斐」「心身の健康」を高める環境づくり

従業員のモチベーション向上のため、行内食堂 もカフェスタイルに改装。

「食堂」としての機能に加え、会議や打ち合わせ スペースの機能も兼備。

環境整備により、従業員の「働き方」の幅が広がりました。



4.次期中期経営計画について



2020年4月~ 次期中期経営計画『With You』

現在の中期経営計画「お客さま成長力No.1銀行」では、お客さまから「成長を後押しする銀行として最も相応しい」と、評価していただくために、宮崎銀行グループ一丸となってお客さまの成長をサポートしてまいりました。今後は、持続可能な地域の発展に向け、地域経済の活性化を目指してまいります。

『With You』とSDGsの融合により 地域経済の持続可能な成長を実現

With You



SUSTAINABLE GALS
DEVELOPMENT GALS



宮崎銀行

ご清聴ありがとうございました!



今後とも宮崎銀行を よろしくお願いいたします。